乳価交渉や販路　課題解決を
田口畜産ホクレン離脱

2014年９月26日

幕別町の酪農法人「田口畜産」（田口廣之社長）がホクレンが行う生乳の集荷を離脱したことについて、十勝管内の農業関係者はある程度の理解を示す一方、ホクレンに対し乳価や販売など現行制度の課題解決を求めている。各酪農家から平等な条件で集荷し、メーカーが必要とする用途に振り分けるホクレンの「一元集荷・多元販売」制度は、重要な役割を果たしてきた一方で、酪農を取り巻く環境変化で改善を求められている。

「ホクレンが頑張っていれば、こんなことにはならなかった。一元集荷の仕組みを維持していくためにも、もっと頑張ってほしい」。道内最大規模の酪農法人ドリームヒル（上士幌町）の小椋幸男社長はこう話す。

道内の酪農は世界的な穀物需要増や円安で輸入配合飼料が高騰し、高齢化もあって年間200戸、十勝でも50戸が離農する厳しい環境に置かれている。生産者に支払われる乳価は、生産者側の代表のホクレンと乳業メーカーの間で交渉されるが、酪農家には「ホクレンの交渉姿勢が十分でない」との不満もくすぶっている。

田口畜産は乳価の高い飲用に全量出荷することになったが、道内の酪農家は安いチーズや加工向けも全体で担っている現状がある。小椋社長は「消費者がバターが足りないと言っているのに、ホクレンは安いチーズ向けは増やし、農家の手取りが減っている。メーカーに寄り過ぎており、もっと生産者の団体として酪農家に寄り添ってほしい。こうした事態になった責任を感じて」と求める。

一元集荷は「重要」

自らも酪農法人を経営するＪＡ忠類の多田智組合長は「ホクレンの一元集荷・多元販売は酪農家を守るために絶対に必要な制度」とした上で、現在の制度に課題があることも認め、田口畜産について「自らの信念を持って自己責任で行っており、勇気ある行動は評価したい」とする。ホクレンも含めて「酪農界に大きなインパクトを与えたことは間違いない。業界全体が生乳販売体系の在り方を考えるきっかけになるのでは」と期待する。

ＪＡ系統外で販売すると個々の衛生管理の責任が増し、需要の増減などリスクもある。今後の酪農家の動向については「多くの農家はうらやましいと思いながらも、経営リスクを不安視し、実際にＪＡ系統から抜ける酪農家はそれほど多くない」（多田組合長）と予想する。

ホクレンは「個々の酪農家の経営判断なので、コメントは差し控えたい」とする。ホクレン理事も務める十勝地区農協組合長会の有塚利宣会長は「皆で品質管理や、多用途に向けて販売しているのに、皆が勝手に売ったらどうなるのか。その場（の収入）が良くなるからといって安易に（ＪＡ系統外に）走るのは自制してほしい」と一元集荷の重要性を訴えている。

2013年度道内乳量ランキング
ドリームヒル（上士幌）１位　十勝８牧場が10位入り

2014年11月３日

酪農情報誌「酪農スピードＮＥＷＳ（ニュース）」（酪農乳業速報＝東京＝発行）は、2013年度の道内酪農家の出荷乳量ランキングをまとめた。１位は上士幌町の酪農法人ドリームヒルで、上位10位のうち８牧場を十勝が占めた。全道的に生乳生産量が落ち込む中、管内の大型酪農法人は乳量を伸ばしており、道内酪農を支えている。

2013年度 道内酪農家・法人の出荷乳量ランキング

酪農スピードNEWS調べ

順位	前年度	牧場	所在地	出荷乳量	前年度比
1	1	ドリームヒル	上士幌	16,501トン	100.0%
2	2	サンエイ牧場	大樹	11,017トン	105.3%
3	4	西上加納農場	士幌	10,040トン	119.5%
4	3	友夢牧場	新得	9,470トン	104.6%
5	5	仁成ファーム	釧路	8,296トン	102.3%
6	6	大木牧場	士幌	7,800トン	102.6%
7	10	ヤマギシズム生活 北海道別海実顕地	根室	7,354トン	115.4%
8	8	ランドハート	浦幌	6,907トン	103.1%
9	7	コスモアグリ	大樹	6,814トン	97.9%
10	-	（非公表）	十勝	—	—

１位のドリームヒルの出荷乳量は、ほぼ前年度と同じ年間１万6501トンで、十勝全体のおよそ1.5％に当たる。

２位はサンエイ牧場（大樹）で同5.3％増の１万1017トン。３位の西上加納農場（士幌）は肉牛生産から酪農に参入した法人で、同19.5％増の１万40トンを出荷し、初の１万トン台に乗せた。

ドリームヒルは約2300頭の乳牛を飼養している。小椋幸男社長は「今年は頭数は増えていないが、乳量は昨年度を上回る１万8500トンを達成する見込み」とする。全国では生乳生産減で、業務用バターなどが不足。生乳を集荷するホクレンが１頭当たり２万円の増頭支援を打ち出したが、「頭数ではなく、乳量を増やしたことが（生産者に払われる）乳価に反映されるようにすべきだ」と求めている。

公共事業増や景気回復などにより、大型酪農法人でも人手不足が課題となっており、昨年は１日３回搾乳を２